

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野鍛工株式会社							
代表者名	氏名	中村 千夏	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野市大字穂保字中之配291-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	エンジンバルブ製造、鍛造・熱処理							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1635	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

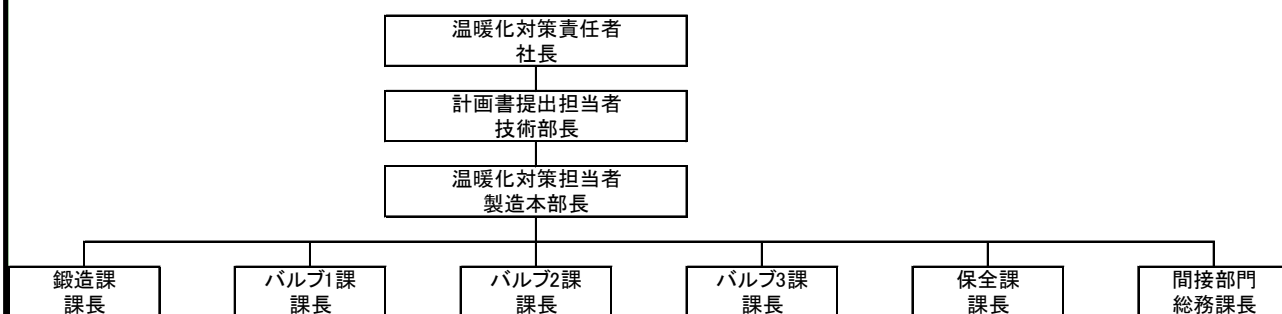
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野鍛工受付 担当部署：製造支援本部 連絡先：026-296-9206
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

あらゆるムダを排除し、効率の良い生産を実現して省エネルギーとCO2削減を行う

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温室効果ガス排出抑制の為の体制図



2016/7/25 作成

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,984	t-CO ₂	売上金額	3,183	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	3,222	t-CO ₂	基準原単位	1.25	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	4,949	t-CO ₂	目標原単位	1.24	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(24.23)	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	26年度以降で製品構成が変化し、エネルギー多消費な鍛造品の受注が増加する為、炉やコンプレッサの改善を織り込んでも原単位での削減があまり期待できない。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	3,706	t-CO ₂	売上金額	3,354.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,685	t-CO ₂	原単位	1.10	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	6.97	%	削減率	12.00	%		
排出量等の増減理由	計画よりエネルギー多消費の製品の受注・立ち上げが遅れている							
第二年度	排出量	3,421	t-CO ₂	売上金額	3,156.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,407	t-CO ₂	原単位	1.08	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	14.13	%	削減率	13.60	%		
排出量等の増減理由	昨年度よりエネルギー多消費の製品の受注が落ちた							
第三年度	排出量	3,569	t-CO ₂	売上金額	2,970.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,550	t-CO ₂	原単位	1.20	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	10.41	%	削減率	4.00	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標は達成できたが、受注減により最適生産ができず昨年度より原単位が悪くなった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	28	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320101 空気比の管理 (燃料、空気流量の手動調整による空気比の改善)	27年度	8.3	未実施	0
2	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理 (適正な負荷の配分)	26年度	13.9	26年度	3
3	エネ起	320104 燃焼設備の保全管理	27年度	0.46	27年度	0.3
4	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	26年度	27	26年度	12
5	エネ起	380701 照明設備の運用管理	26年度	0.9	26年度	2
6	エネ起	380752 電子回路式安定器及び高周波点灯方式の蛍光灯等の導入	26年度	16	26年度	8
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	762		21	14	19
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,984	1	3,706	1	3,421	1	3,569
1,500k1未満								
合計	1	3,984	1	3,706	1	3,421	1	3,569

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	5	6	6	6
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成26年度マイカー通勤率 94%、27年度 100%、28年度 98%
公共交通機関の利用促進	未実施
来客者の交通対策	未実施
物流の合理化	まとめ出荷

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	未実施	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間負荷を休止し、ピークカットを行った。
第一年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間負荷を休止し、ピークカットを行った。
第二年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間負荷を休止し、ピークカットを行った。
第三年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間負荷を休止し、ピークカットを行った。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		